

# 2022 年度（令和 4 年度） 事業報告

（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

## I. 概況

1. 昨年（2022 年）4 月の政府の景気基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。」でした。ウィズコロナに移行し経済活動は正常化に向かいつつも、ロシアのウクライナ侵攻や欧米のインフレ加速と景気悪化などが影響し、資源価格高騰、円安を背景とする物価高によって景気の回復ペースが上がらない状況でした。

2022 年 1 月より 12 月までの新設住宅着工戸数は、対前年比 100.4% の 85 万 9 千 529 戸で 2 年連続の増加、新設住宅着工床面積は対前年比 97.7% の減少となりました。民間非居住建築物着工床面積は、対前年比 99.5% で昨年の増加から再びの減少となりました。

2. 当工業会に影響の大きい新設住宅着工戸数が、対前年比で増加したこともあり当工業会の自主出荷統計における 2022 年度の対前年比の出荷は、点滅器（数量 103.9%、金額 109.6%）、接続器（数量 96.7%、金額 109.2%）、住宅分電盤（数量 100.0%、金額 103.2%）、その他含む合計（数量 97.8%、金額 107.7%）と、数量は減少したものの金額は増加となり、2022 年度の年間出荷金額は 1060.8 億円でした。
3. 2022 年度は、第 6 次中期計画の中間年度として、各委員会で立案した計画に従って、活動しました。第 6 次中期計画の骨子である「使用者」、「施工・流通業者」、「供給者」の 3 者が一体となって「快適で安心・安全な暮らしを配線システム・機器で実現する運動」の三位一体運動のもと、下記の 5 大重点テーマを推進しました。
  - 1) 配線システムからの火災事故を撲滅する「安全品質の追及活動」
  - 2) 交換リニューアル市場を構築する「安全・点検リニューアル活動」
  - 3) 低炭素社会を配線システムで実現する「環境対応推進活動」
  - 4) 新しい配線システムの標準化で安心を造りだす「標準化推進活動」
  - 5) 新しい分野の市場を開拓する「新規分野開拓活動」
4. 「配線器具の日」の行事として、11 月 11 日に首都圏・名古屋・大阪の 3 地区での街頭キャンペーンを 3 年ぶりに実施しました。今回は感染拡大防止を考慮し、配布物は 2019 年の 6 割程度となる合計 4,000 部とし、一般消費者への安全啓発のために「交換の目安」の訴求を行いました。なお、例年首都圏地区で行っている不具合品の現物展示や、感震機能付き住宅用分電盤のデモ機実演展示は、人の滞留の発生が見込まれることから実施を見送りました。

## II. 事業の概要

### 1. 配線システム及び配線器具に関する生産・流通などの調査及び研究

#### 1) 出荷統計調査

2022年度(2022年4月～2023年3月)

(数量:千個, 金額:百万円)

	出荷数量	出荷金額	前年比(金額)(%)
点滅器	38,153	25,711	109.6
接続器	256,581	55,966	109.2
開閉器	155	622	74.8
住宅用分電盤	1,452	21,107	103.2
EV盤	4	147	161.8
信号・情報機器	3,019	2,527	105.8
総計	299,365	106,081	107.7

(実績値)

### 2. 配線システム及び配線器具に関する技術の調査及び研究

- 1) IEC 小委員会で作成した IEC 文書回答原案を第 23-1 小委員会の IEC 国内委員会で審議し、IEC へ 57 件の回答を実施し、回答率 100% を維持できました。
- 2) IEC 国際会議委員派遣  
スイッチ及びコンセントの IEC 規格をメンテナンスする作業会 MT4 にリモート参加、並びに 2 年に 1 回開催されるプレナリー会議(計 5 件の会議)に委員派遣しました。  
① SC23B MT4 作業会: スイス・ホルゲン(2022/4/6~8): 草間主査・今井委員・北川委員  
② TC23, SC23B・G・H・K: 米国・サンフランシスコ(2022/10/31~11/4): 草間主査・藤田委員
- 3) 日配工が改正などを担当する IEC 整合 JIS である JIS C 8281-2-1「家庭用及びこれに類する用途の固定電気設備用スイッチ 第 2-1 部: 電子制御装置の個別要求事項」, 並びに JIS C 8201-3「低圧開閉装置及び制御装置 第 3 部: 開閉器, 断路器, 断路器用開閉器及びヒューズ組みユニット」の改正 JIS 原案を作成し、規格協会へ提出しました。(2023 年 2 月)

### 3. 配線システム及び配線器具に関する情報の収集及び提供

- 1) 家電製品 PL センター情報交換会: WEB 開催しました。(2022/10/5)  
講師: 家電製品 PL センター 中村 陽一 様
- 2) 技術講習会, 施設見学会: 中止しました。
- 3) 各一般送配電会社, 各地域の電気工事組合訪問: 3 年ぶりに実施しました。

### 4. 配線システム及び配線器具に関する普及及び啓発

- 1) 2022 年度「配線器具の日」行事: 首都圏・名古屋・大阪にて 3 年ぶりに街頭キャンペーン(2022/11/11)を実施し、一般消費者へ「交換の目安」の訴求を行いました。
- 2) 「日配工会報」: 3 号(No.171 から No.173)を発行しました。
- 3) 内線規程改正に伴い、配線器具・電気自動車等普通充電設備・住宅用分電盤の改正箇所を

説明するパンフレットを作成し、関連団体・会員企業等へ配布しました。

3) 住宅用分電盤の自主認定制度の推進：2022年度の新規及び更新申請は有りませんでした。

4) 配線器具・住宅用分電盤の需要予測を実施しました。

## 5. 配線システム及び配線器具に関する規格の立案及び推進

1) 日配工規格，日配工技術資料関係

① JWDS0010「コードセット」改正（2022年8月）

## 6. 配線システム及び配線器具に関する内外関係機関との交流及び協力

1) 電気用品調査委員会，及び傘下の解釈検討第1部会，第2部会，電波雑音部会，事故事例調査部会へ参画しました。

2) 電気用品安全法に活用される電気安全規格のJIS開発委員会，及び傘下の性能規定WGへ参画しました。

3) 日本電気技術規格委員会をはじめ，内線規程の改正審議を行う需要設備専門部会，及び傘下の低圧分科会，規格解説分科会へ参画しました。

4) 上記以外に経済産業省，内閣府，製品評価技術基盤機構(NITE)，日本電気協会，日本規格協会，電気安全環境研究所，電気設備学会，家電製品協会，日本照明工業会，日本電機工業会，日本電線工業会，日本電気制御機器工業会，全関東電気工事協会，電気安全関東委員会等の委員会へ当工業会の代表を派遣しました。

## 7. 総会・理事会開催状況

【第146回理事会】2022年4月26日（火） 日配工会議室+WEB会議

第1号議案 2021年度 事業報告承認の件

第2号議案 2021年度貸借対照表及び正味財産増減計算書承認の件

第3号議案 日配工定款改正承認の件

第4号議案 日配工職員勤続20年表彰の件

【2022年度定時総会】2022年5月24日（火） 日配工会議室+WEB会議

第1号議案 2021年度貸借対照表及び正味財産増減計算書承認の件

第2号議案 日配工定款改正承認の件

【第147回理事会】2022年8月23日（火） 日配工会議室+WEB会議

第1号議案 IEC 国際会議委員派遣承認の件

第2号議案 日配工規格 JWDS0010「コードセット」改正承認の件

報告事項 ①定款25条7項による会長，副会長及び専務理事の職務実行状況報告  
(2021年10月～2022年3月まで)

②2023年新年賀詞交歓会について

【第148回理事会】2022年11月18日（金） 日配工会議室+WEB会議

第1号議案 2022年度中間事業報告並びに中間決算承認の件

第2号議案 賛助会員入会承認の件

- 報告事項 ① 2023年度日配工年間行事予定について  
 ② 2023年新年賀詞交歓会について  
 ③ 会員動向

【第149回理事会】 2023年1月16日（月） 第一ホテル両国+WEB会議

第1号議案 2023年度 事業計画（案）仮承認の件

報告事項 ① 定款25条7項による会長、副会長及び専務理事の職務実行状況報告  
 （2022年4月～2022年9月まで）

- ② 2022年度及び2023年度需要予測について  
 ③ 2023年新年賀詞交歓会について

【第150回理事会】 2023年3月22日（水） 日配工会議室+WEB会議

第1号議案 2023年度 事業計画承認の件

第2号議案 2023年度 収支予算承認の件

第3号議案 2023年度定時総会の招集承認の件

第4号議案 2022年度 功績者表彰承認の件

第5号議案 IEC国際会議委員派遣承認の件

報告事項 ① 日配工正会員会費見直しについて

## 8. 会員の状況

1) 会員数（2023年4月1日）

正会員 43社

賛助会員 2社

	正会員	賛助会員	小計
関東地区	22社	0社	22社
東海地区	7社	1社	8社
関西地区	14社	1社	15社
合計	43社	2社	45社

2) 2022年度中に退会した会員

正会員 株式会社しなの富士通

賛助会員 株式会社生方製作所

3) 2022年度中に入会した会員

賛助会員 NTTアノードエナジー株式会社

以上